

# 経営比較分析表

長野県 筑北村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	29.14	100.00

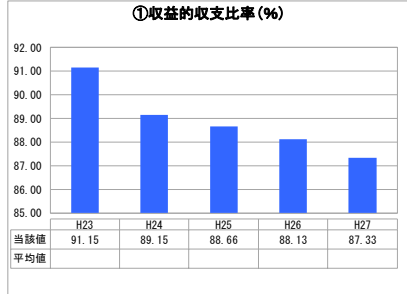
1か月20m<sup>3</sup>当たり家賃料金(円) 3,130

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,893	99.47	49.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,414	99.47	14.22

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



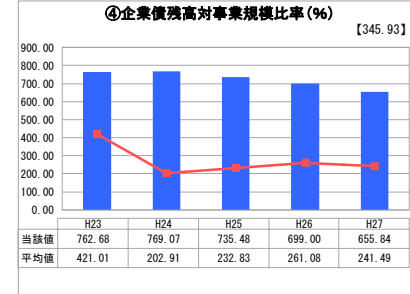
「単年度の収支」



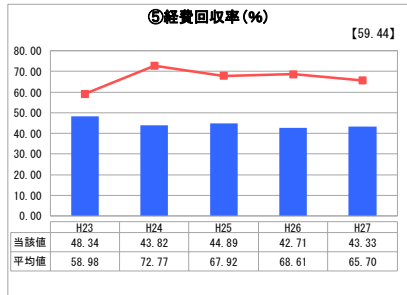
「累積欠損」



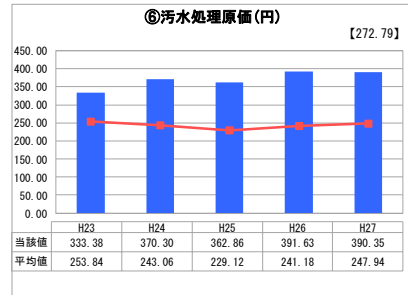
「支払能力」



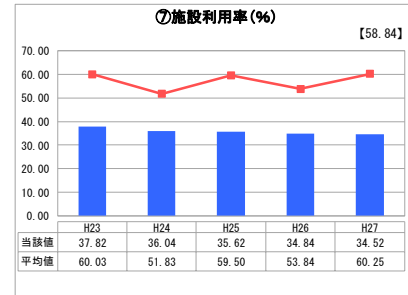
「債務残高」



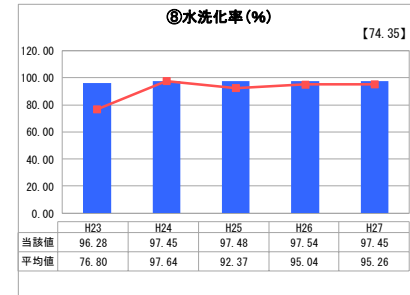
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

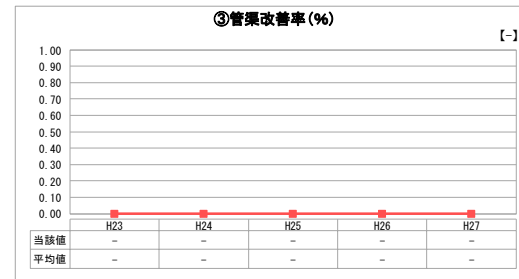
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：合併浄化槽設置を継続して行っているため、償還金が高額である。このため、企業債の償還は一般会計からの繰り入れに大きく依存している。今後は、経営改善に向けた取り組みが必要である。

④企業債残高対事業規模比率：償還のピークは過ぎてきているので、債務残高の減少により前年度より下がっているが、人口減少が進み、料金収入が減ってきているため、今後は、適正な料金水準となるよう見直しが必要である。

⑤経費回収率・⑥汚水処理原価：施設の経年劣化により維持管理費の増加が見込まれる。特に修繕費が増加傾向にあり、一般会計からの繰入金に依存している状況であることから、適正な料金収入の確保が必要である。

⑦施設利用率：処理能力に対して人口減少等により処理水量が少ないため利用率が低迷している。

⑧水洗化率：供用率向上の普及推進により全国平均よりやや高い水準を維持できている。

### 2. 老朽化の状況について

平成8年度から合併浄化槽の設置を推進し現在に至るが、古い物は20年を経過し、経年により劣化が進み、修繕等の経費が年々増加している。

### 全体総括

人口減少により料金収入は減少してきており、現状では、営業収入で維持管理費を賄うことは難しい状況である。今後は、維持管理経費分は営業収益で賄えるよう、適正な料金確保に向け、料金の見直しを行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。